

# 広報あかいか

特別号  
発行日 昭和47年10月20日  
発行所 赤池町役場企画室

## 総合計画基本構想



赤池町長 池永輝昭

### はじめに

石炭の町として栄えてきた赤池町も、エネルギー革命による国の石炭合理化政策により、昔年の隆盛も今はなく、二万人に近い町の人口もその半数以下となり、若年労働者等の県外流出により更に減少の一途をたどり、過去の栄光も今は昔日の面影でしかありません。

国の高度経済成長による国民総生産の世界的高順位とはうらはらに、産炭地域経済の復興は遅々として進んでおりません。

こうした状況の中であって、地域住民の生活水準は都市との地域格差を益々深めており、「ひずみ」を生ぜしめております。

私は、町長就任にあたり、「住民福祉最優先」を政策の指針として、積極的な行動と勇断をもって実現のために努力を続けることを約束しました。その実現のために、ここに赤池町総合計画を樹立し、十ヶ年の基本構想を策定いたしました。

この基本構想は、県総合開発基本構想、筑豊地域振興対策基本構想を中心に、赤池町の当面の問題点、将来像、基本的施

交通体系の整備の立ち遅れなど、いずれも産業基盤の低下と生活環境の悪化を非常に強め、またその速度を速めている。最近に至っては、さらに公害の発生、消費物価の上昇、農業後継者の問題、中小企業の労働力不足などの問題を生み、「ひずみ」は益々大きくなりつつある。

#### (一) 赤池町が直面している問題

前述の高度成長に伴う「ひずみ」をどう克服は正し、赤池地域の発展をどう促進して行くか。一言で尽せば、赤池地域住民の福祉をいかにして増進するかという点に集約される。それには、町独自の力で解決し得るもの、県の力を是非とも必要とするもの、国家的な力をまたなければ出来ないものが重積し混在している。三者の力を多方面に必要に応じてそれぞれを結集しなければならぬ。

特に広域的な見地からすれば、町独自の力以上に県や国の力が必要であり、国、町が相互に協力し合い、それぞれの任務を最大限に果たし時期をあやまることなしに適切な処置をこうじることが、何よりも肝要である。

#### (二) 計画の必要性

以上のような理由から赤池町にあって明るく豊かな地域社会を築くには、先ずその進むべき方向と将来を予測し、多方面な行政の中でどのような施策が住民の福祉向上に最も役立つかを総合的かつ適確に判断しなければならぬ。

次に、その具体的な実行実施にあたっては、財政的な裏付けをじゅうぶんにみだし、必要かつじゅうぶんな用意のもとに踏出さなければならぬ。この両者の計画と財源は言わば、車の両輪であって表裏一体をなすものであり、財政的な見透しのない計画は有名無実なものである。今日では、赤池町行政の内容も複雑多岐にわたり、その機能の拡大と質的な向上が要求されるにつれて経済も漸増傾向にある。

しかし、町自体の財源にはおのずから限界があり租税負担軽減という住民の要

## 赤池町は どんな町か

総合立案に先だって、素材としての赤池町をもう一度見つめ直す必要がある。知り尽くしているようでありまた殆んど知らないようでもある。故郷とはそういうものである。

#### (一) 立地条件と沿革

かつての石炭王国は筑豊炭田の中核部福岡県の中郡、田川郡の北端に位置している。

東は田川郡方城町及び福智連峰を境として北九州市小倉区、北は直方市と接し南は彦山川沿に田川郡金田町及び田川市西は嘉穂郡頼田町、鞍手郡小竹町を経て飯塚市にたつらなっている。

総面積十六・二八平方キロメートル、東西五、九三キロメートル、南北四キロメートル、地勢は周囲を丘陵で囲まれた小盆地で、その中央部を彦山川が貫流し、支流中元寺川をあわせて遠賀川となり遠く北九州芦屋の玄海灘に注いでいる。

(二面へつづく)

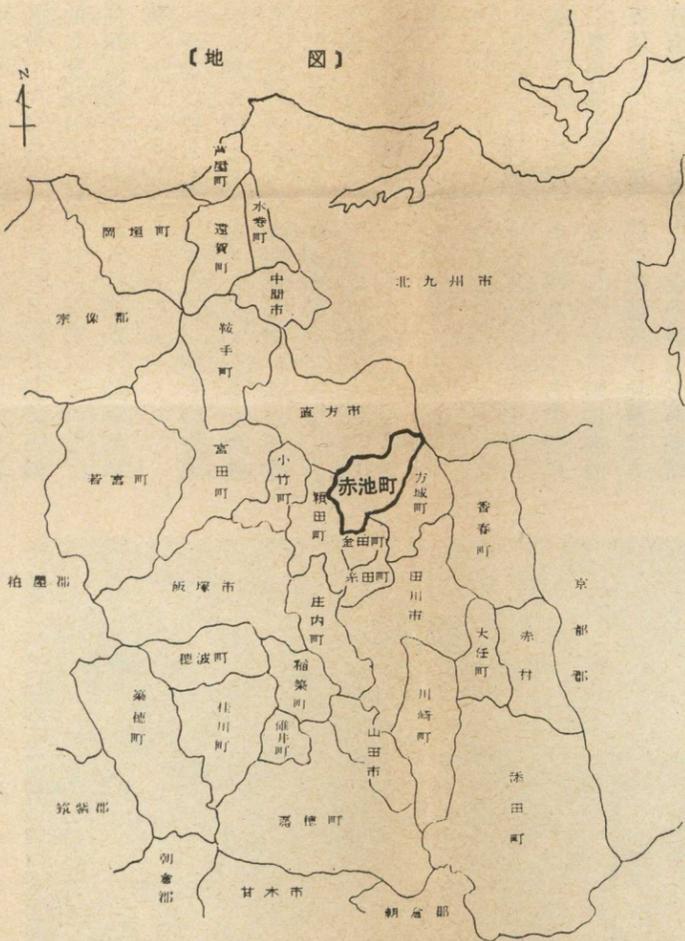
### 総合計画は

#### なぜ必要か

##### (一) 日本経済の変化と「ひずみ」

過去十年間に日本経済は飛躍的な発展を遂げた。この高度成長の過程において特に著しい点は、産業や人口が特定の大都市及びその周辺地域に集中する傾向を一層強め、「過密」「過疎」の現象が随所に起り、それに伴って社会的、経済的な弊害も頻発するに至った。大都市問題、地域格差問題などと呼ばれる「ひずみ」がそれである。

すなわち、産業間、地域間の所得格差、低生産部門の停滞、土地利用上の障害、工業用水及び生活用水の不足、道路及び



【地 図】

集落はその両岸並びに県道田川直方沿線に形づくられ、気候は内陸的であるが四季を通じ緑に恵まれている。特に標高九百一メートルに達する福智連山は昔から筑豊名所の一つであり、高さ三十メートル、巾七メートルに及ぶ白糸の滝、



〔福智連山〕

上野峽を含む山麓一帯、広さ四キロメートルにわたるすすきの原野、天郷高原を含む裾野一帯はさながら天然の公園をなしている。(現在県立公園であるが近く国定公園に指定される予定)

交通網は、県道田川直方線、小竹赤池線、夏吉直方線、八幡赤池線、小竹赤池線バイパス、田川直方線バイパス(建設中)を有し、鉄道は伊田線(直方伊田)が敷設され、国鉄赤池駅がある。特に近時はバス路線が発達し、西鉄バスが遠距離及び町内の主要交通機関の役割を果たしている。

百五十年の昔から遠州七窯の一つと言われる上野焼がある。製造を中止した時期もあったが、そのまま廃絶して上野焼の名声が消滅することを恐れ、窯元は上野焼を復興し先祖三百年の遺業を継承、現在十の窯元があるまでに発展させ、ここにちなかなかの盛況である。

また窯元の多くは県立公園上野峽の景観を前景としており、本町の特色ある産業として各方面から注目されている。

史蹟、文化財についても、この地方一帯の歴史を秘めたものが数多い。足利尊氏の護国寺である天目山興国寺や東光寺等には仏像や古文書が多数保存され、県の文化財に指定されるなど歴史の貴重な資料として重要な意義をもっている。

白糸の滝には、滝見観世音が祀られており、福智修験の往時大師や高僧たちが求道の霊場として参集し、行者のために滝見観世音が安置されたと古記に記されている。時代は中世のものであるが、現在でも観光客や信者が参拝し往時の活況が偲ばれる。

本町の沿革は、明治二十二年の市町村制実施にあたり、赤池、市場、草場、鋤木田、上野を併せて上野村と改称、村政を施した。



〔白糸の滝〕

その後昭和十四年十一月三日町政の施行にあたり、上野村を赤池町と名称を改正し現在に至っているが、その間昭和二十八年には現在の赤池町役場の庁舎が完成し、町行政の中枢部としての役割を果たしている。

特に広域市町村圏における本町の役割は大きく、経済的には直方市、行政的には田川市、田川郡と密接な関係にある。

① 当面する問題点

何よりも「過疎」の問題とその打開策が中心となる。そのためには、この焦点に向って次の諸点が緊急に解決されなければならない。

② 人口流出の防止

本町の人口は唯一の基幹産業であった石炭産業の衰退によって、昭和三十五年国勢調査一万五千五百五十人、昭和四十年国勢調査一万五千九百人、昭和四十五年国勢調査八千七百七十人と急激な減少を続け、ちようど昭和三十五年当時の半数となった。以後若干の減少傾向をたどりながら横ばい状態が続いている。

しかし、これは石炭産業の閉山に伴う家族ぐるみの県外流出や、働くべき適当な職場がないために若年労働者の県外就職等によるものであって、本町の人口流出はほぼ限界にきているものと思われる。

これに対して、本町は有力企業の誘致に努めてきたが、いまだ中小企業の域を出ない数社を誘致したに止まり、人口の流出を抑え、逆に増加の契を挙げるまでには至っていない。

これは失なわれた基幹産業に代るべきものが、みい出せないところにも最も大きな原因がある。また住宅問題としては年次計画によりすすめられてきたが、その需要に應じきれない状態である。

近隣都市のベッドタウンとして抜本的住宅団地造成による施策が大きな課題となっている。

③ 土地利用の適正化

住民の生活を向上し、明るく豊かな健康で住み良い町づくりには、長期的な視野にたつて土地利用の適正化に努めなければならない。

ものであって、土地利用区分の設定と各区分の効果的な利用、区分相互間の有機的な関連開発と町全体の発展に寄与し、住民生活や生産活動が快適かつ能率的に営まれるものでなくてはならない。

企業誘致とも関連するが、個々の企業の立地に際してはあらかじめ公害の発生等、操業後に問題を惹起しないように事前にじゆうぶんな配慮が必要であることは言うまでもない。また、強固な所有権等によって無秩序な土地利用の情性に流される等のことも極力避けなければならない。

現在、市街地地域と言われる住宅、商業、工業、官庁などの用地のうち特に工業用地の殆んど存在しない本町においては、その設定、並びに造成が急務であり均衡のとれた都市建設の鍵でもある。現況よりすれば、耕地面積二十八%、可住地五%(内人口集中地区三%)、山林四十三%、原野十%、雑種地十一%、その他三%となっている。

④ 水利用の適正化

本町は極めて多くの溜池や河川をもっているが、住民生活や生産活動を合理的に進めるためには、その用途区分をさらに明確にする必要がある。

(イ) 生活用水

本町の飲料水は地区により可成りの違いがある。赤池、市場地区においては、明鏡赤池の閉山水道による上水道があり鋤木田地区、上野三区にも簡易水道があり、皿山地区へは飲料供給施設が敷設されている。しかし、これは全町の約七十%であり残り三十%地区には水道が敷設されていない。

現在、これらの地区は地下水を利用し給水を行なっているが水量は乏しい。ダム建設による水資源の確保も赤池町の地形からして不可能であり、また彦山川よりの取水もわずかな水量と黒く汚染されているために直接飲料水として利用することは出来ない。



〔過去の明鏡〕

道を敷設することは急務であり、上野全地区を一本化した簡易水道を計画し、しかる後に赤池町全体の水道を一本化するような総合計画を樹てることが今後に残された問題である。また、福智川から彦山川に放流する水量の有効利用も検討する必要がある。

住民の増加に対処出来るよう、地下水資源の基盤調査等によるじゆうぶんな水量を確保しなければならない。

(ロ) 工業用水

現在、工業地域工場団地と言うべき所が存在しないために問題が後廻しにされてきたが、今後本町が企業誘致を積極的に進めるべく以上、最も重要な問題である。

特に、工場団地の造成を進めるべく予定されている地域には河川よりの取水である。上水道による給水等は極めて困難であり、殆んど地下水によってまかなわなければならない。しかし、明鏡赤池の旧坑道もあり安定鉱害との難かしい問題を控えているだけに、長期計画による工業用水資源の確保が必要である。

水の需要は、工場の進出に伴って急速に増加することを忘れてはならない。

(イ) 農業用水

本町の農業用水は、その多くが水田に對するものであるが、農業構造の変化によって花卉栽培、果樹育成等が増え、年間を通じて平均した水量を必要とする方向に向っている。

水源として大小の溜池七十三ヶ所、福智川を利用する河川、井堰、灌漑揚水用ポンプ施設四ヶ所等があり、河川、溜池よりの取水以外に地下水も利用されている。しかし、石炭採掘による鉱害で水路、排水路、溜池等の改良復旧並びに整備が望まれる。

さらに、鉱害復旧と地域開発の総合計画の中で、用水及び排水の水利用途による整理統合も大きな今後の課題である。

特に水利用、水源確保の広域的な性格から隣接市町村とも協調互恵の線で接することが大切であり、水利用権にからむ争いなどは甚だしく、水利用の適正化を妨げるものである。

(ロ) 交通体系の整備

言うまでもなく発展する都市はほとんど交通の要衝である。産業人口と共に交通の便利なところに集まることを忘れることは出来ない。

(イ) 道 路

隣接都市並びに中央と結ぶ広域的な基幹道路と町民の日常生活、生産活動を基盤にした町道と里道とがある。

本町において、社会経済の動脈となる主要道路は、①田川直方線、②夏吉直方線、③小竹赤池線、④赤池八幡線の四県道である。しかし、北九州工業地帯と結ぶべき要素を持った赤池八幡線が建設途中で中止されていることは全く残念である。すでに、上野峽より鷹取山の中腹まで出来あがっているこの県営事業を短時間で完成させるよう努力しなければならぬ。

また、北九州を結びさらに中央と結ぶためには、福智山を貫通する道路等の建設が必要である。



〔上野焼〕

設が必要である。

つぎに本町の中央を流れる彦山川によって町が東西に二分されており、赤池町の経済的發展を大きく阻害する結果となっている。

幸い上野地区には、田川直方線バイパスが建設中であり、これとT字形に結ぶ橋梁の架設を行ない、道路を小竹赤池線バイパスの延長上に建設することが必要である。予測される交通量の増加等から考慮して赤池地区、市場地区を通過して額田町方面へ通ずる赤池循環道路の建設もまた必要であろう。

これは、将来九州地区の中心、福岡地帯へ通ずる基幹的な性格を持つものになると思われる。なお瀬ヶ谷、吉ヶ浦地区に工業地域が造成されることになれば、直方中泉団地を結ぶことも必要となるであろう。

町道の総数百三路線も毎年失対、開就等の一般事業により舗装改良を行なっているが、道路の新設及び改良には多額の経費を必要としている。また、里道の町道認定も広域的見地からすれば積極的に格上げの検討も必要である。

地価の高騰、工事費の値上り等、やむを得ぬ点はあるが、財源を確保する上から町民に対する理解と協力をもとめる努力も大きな課題である。

(ロ) 交通機関

主要交通機関は、国鉄伊田線、西鉄バス、国鉄バスの三つである。国鉄伊田線は本町の西部を縦断している。国鉄赤池

駅は、かつて石炭搬出駅として活況を呈したが昔日の面影はない。

赤字路線の本数削減という基本方針のもとに、列車本数を減らされる運命にあり、朝夕の通勤客を運ぶにすぎない。道路が整備されるにつれてバスの運行が増え、西鉄の田川直方、飯塚方城路線が主要機関となった。また、上野地区には国鉄バスが運行されているが乗客が少ないことから伊田線と同じ運命にあり廃止の声も出ている。しかし、前述の直方田川線バイパスの完成、これを結ぶ小竹赤池線バイパスの延長に赤池上野を結ぶ橋の架設が必要であろう。

それによつて、ますますバスによる町民の足を確保することが必要となる。定期バスの運行、増便の問題は、町の發展と相関関係にあるだけに極めて大きな課題と考えられる。また、国鉄についても産炭地域振興の国の方針からダイヤ削減については再考してもらわなければならない。

(イ) 農業の振興

本町の農業は、米作、果樹、花卉が中心である。田二百八十九ヘクタール、畑



〔興國寺と仏像〕

三十七ヘクタール、果樹園三十一ヘクタール、専業農家五十二戸、兼業農家四百九十八戸、この数字が示すようにその九十%が兼業農家であつて、日常の農業労働は、老人、婦人の手へ移行しており、農業の荒廃現象さえも露呈している。基幹労働力は、農業外所得をもとめて転出してゐる。

土地利用の点から見ても平坦な米麦地

帯は冬季裏作も行なわれず、休耕田が多く、農地としての利用度が低下していることは明らかである。花卉、園芸、果樹等の盛んな丘陵地帯の中間台地が僅かに活気をおびている現状である。また、農地も鉱害復旧事業によつて復旧工事が遂次行なわれている実状もあつて農業の零細化、農民の意欲低下は蔽うべくもない。しかし、こうした農業の現況を脱皮するため、農民自から農業改善について積極的に究明すると共に、更に、国家的見地からも抜本的な農業政策、農業構造の改善が必要である。

(ロ) 商業の振興

本町の商業地域は、商店と一般住宅の混在する準商業地域である。購買人口の減少、日用品雑貨を除けば商品の品不足品質種類の変化に乏しい等の理由から顧客の大半を直方市、飯塚市に取られていく状態である。そのため、商業もまた兼業化の方向をたどり、本来の姿を失いつつある。

商工会の組織強化、商店街の共同化、協業化等によつて商業規模の拡大と近代化を推進することが目下の急務と思われる。しかし、根本的には購買力の増大を図らなければならない。このことは企業誘致等による購買人口を増やすことによつて可能となる。この点において、有力企業の誘致が望まれるわけである。また、郷土産業としての上野焼等を積極的に拡販して行くことも産業の振興とあわせて考慮しなければならない。

(イ) 住 宅

低所得層が非常に多いために、公営住宅に對する入居希望者は極めて多い。最近の応募者の倍率からみても、その需要は旺盛で、町の年次計画に基づく建設では応じ切れない有様である。

また、炭鉱閉山に伴つて老朽化した炭住を民間へ払い下げしているが老朽が目だつ不良住宅も数多く、改良の必要に迫られている。特に、暗い炭鉱のイメージを取り去る意味からも必要なことで、



〔滝見観世音〕

新しい生活環境を生み出す意味で真剣に検討されるべき問題であると考えられる。

また、住民の生活水準の向上とあわせゆとりある住宅設計が必要となるであろう。

(ロ) 観 光

観光資源として福智連峰上野峽、天郷高原などは恵まれた自然の景観をもっている。すでに県立公園に指定され、近く国定公園となる予定の福智山系上野峽はほとんど未開発の状態にある。

自然を保護しつつ、観光地としての開発をめざすならば、将来有望と思われるが、たくさんのお客を一度に招き入れるには若干狭い点である点に今後の問題が残されるであろう。

あわせて、レジャー産業の導入(例えばボーリング場、スキー場等)のレクリエーションセンターとしての活用もじゅうぶんに考えられるところである。

(イ) 所 得

住民の所得を大別すると、給与所得、農業所得、商業所得に分れ、給与所得八十%、農業所得七%、商業所得六%、その他七%という比率である。

所得の格差は他の市町村にくらべ年々ひろがりつつあるが、特に、無所得者の数が増え生活保護世帯が増加する傾向にあり、現在全世帯数の約二十五%に及んでいることは遺憾なことである。特に、これらの住民に對しては適切な保護指導と自立更生のための積極的な施

策をこうする必要に迫られている。所得の増大と無所得者の皆無が望まれるところであり、町全体の振興計画、浮揚策と密接な関係があることは論をまたないところである。

### 赤池町の将来像

本町の総合計画の指標は、町全体の生活向上と明るく健康で豊かな住みよい町づくりにある。石炭産業の旺盛な昭和三十六年頃まで町民の所得は他の産業からみて高水準にあり、生活も安定していた。

従って、こんにち、石炭産業が残した傷跡は、町民の生活不安定と若年層の都市流出による人口の半減である。

このように変化する社会情勢の中で再び浮揚し奪回するには、北九州大都市圏及び周防灘臨海工業地帯との連けいを一層緊密化し、本町の有利的立地条件と恵まれた自然環境を活かし、じゅうぶんな配慮と計画に基づいて総合的な開発をすすめる、そこに誕生する新しい田園都市こそ本町の将来像である。

(一) 中核企業の誘致による生活の安定を図る。

工場団地や住宅団地の開発を順次具体化するには、開発公社を設立し、土地の先行投資を行なう。団地緑地、石炭鉱害による未復旧地域との調和を図り、開発公社を計画的、年次的に推進する。

従って県が基本方針を打ち出している「筑豊地域開発計画」と相まって、パイパス網の直交交叉という有利な立地条件を活かし、ポタ山周辺を開発し、ここに中核企業を立地させ、これに関連して住宅地、商業地を複合的に形成させる。

(二) 北九州生活圏と関連する明るく健康な豊かな町づくり。

将来の都市計画は公害を予測して、住宅地域と工業地域に分ける用途別地域制を採用。広域的に見て、北九州～田川線パイパス、小竹～赤池線パイパス等が整

備完成すれば、北九州及び周防灘臨海工業地帯との連けいは一層緊密となり、時間的にも距離的にも大巾な短縮が可能となり、北九州生活圏の外郭の一部になると考えられる。

本町においては、この道路の沿線を中心とする上野地区に会社、公社、民間の住宅(分譲住宅)を建設し、住宅地としての機能をじゅうぶんに高めなければならない。

人口二万人の町をつくるには、自然環境や景観、及び工場団地などと調和融合させながら均衡の取れた明るく健康な豊かな町づくりをすすめる必要がある。

(三) 広域観光ルートの設定と開発

観光資源を開発するには観光診断を積極的におすすめ、計画的な開発を図ることにある。近年上野峡は、福岡市近郊都市北九州市民憩いの奥座敷として脚光を浴びつつある。

本町の観光振興は広域的な観光ルートの設定を前提として福智山系のうち、龍王峡から香春岳までの観光資源を広域観光ルートとして開発をすすめる。まず第一に現在中断している八幡～赤池線の白雲ラインと呼ばれるドライブコースの工事を積極的に促進し、観光圏を西は山口県から島根県まで、南は京都府から大分県までの一大観光圏に拡大する必要がある。それには、優良観光企業の導入を通じて大規模な施設を完備しなければならない。

また皿倉山尾根から福智、香春岳までの観光道路を建設し、福智観光ルートを開くべきである。

なお、観光開発には有利な条件でもある温泉開発を試みることも考えられる。

(四) 広域行政圏内の赤池町

新たな広域行政の展開を目的とし、国及び県の指導のもとに広域市町村圏が設定された。都市及びその周辺の農山漁村地域を一体として形成される日常生活圏を形成すれば、当然本町は田川市及び田川郡の圏内に位置し、他の一市、七町一村と共に、田川広域行政圏を形成することとなる。

○ 日常の社会生活より見た就業、買物、教育、医療、娯楽等の生活需要は、田川市は勿論、隣接市町村行政圏の直方市との接触も盛んであり、さらに、近接大都市圏の北九州市の影響も極めて大きい。いわゆる、行政的には田川圏に属し、経済的にはむしろ直方圏、北九州市圏に属する現状にある。

従って、赤池町の役割とは、田川圏及び直方圏、北九州市圏の接点として、行政、経済の両面から田川圏の現状充実と相互交流及びさらに大きな将来の広域行政圏の誕生に対する推進役を果たすことであろう。

○ すでに、一部事務組合方式により下田川四町によるし尿処理施設は稼動しており、近く新設予定のゴミ焼却施設等福祉関係の諸施設がつつぎに計画されつつある。本町も当然ゴミ焼却施設等は必要施設であり、多少障害となるべき点があっても広域圏の立場から本町で受け持つべきであろう。

その他、特に焦眉の問題として解決を迫られている緊急課題を除いては、こうした広域圏の行政機構をじゅうぶんに活用し、その目的である市町村の区域を超えた新たな日常生活圏の形成を推進する。

○ 本基本構想の中でもしばしば触れているように、道路及び交通体系の整備等、住民の行動半径の拡大及び水道等、生活に不可欠のもの広域的な見地からの一本化を急がなければならない。前者については、広域行政機構を越えて、交通機関、業者などの接洽が必要となるが、後者については、広域行政機構の内部に於いてエンジニアチブをもつてすすめることが可能であり、必要によってはダム建設も検討されなければならないであろう。本町はその意志をじゅうぶんにもつものである。

○ 要は現実に広域行政を具体化し、その実現と推進に対して積極的に努力し、

広域的圏内の住民福祉及び生活の向上を強く望むものである。これなくしては、赤池町自体の一層の発展もまたあり得ないからである。

### 町振興の基本的施策

(一) 前提となる基盤整備

(イ) 土地

本町は北九州圏からわずか四分の距離にあり、交通網の整備と相まって土地を高度に利用するには、地域を用途別に区分し、機能の分化を図る必要がある。従って、土地計画等をじゅうぶんに考慮し、自然との調和を図りつつ、赤池町を商業区、工業区、農業区、住宅観光区等の区分を行い、計画的な町づくりをすすめる土地利用の適正化を図るべきである。

(ロ) 水

本町の上水道は昭和四十二年に炭鉱の専用水道を全面町へ移行したものでありその後、施設設備の投資により施設の充実を図っている。

本町の最大給水量は一日七千七千トンまで確保可能であり、今後人口二万人に達しても生活用水は不足をきたさない。また、農業用水は特に農業構造と関連があり、当然要求される水量も異なってくる。水田農業のみより考えれば、極度のかんばつに見舞れない限り水不足に悩まされることのない恵まれた状態にあるが、しかし、さまざまな変化を考慮して、一層の水資源確保を考える必要がある。さらに工業用水については、今後の企業誘致によって工場進出が決まれば、絶対量確保の必要が生ずる。現在想定される以上の需要量が発生する場合、地下水資源から表流水への切替えのための水源開発を図らなければならない。幸いにして広域行政圏でダム建設等が取り上げられるならば、この水源開発の点はさらに強力なものとなり、また、比較的、長期的な見通しのある弾力的なものとなるであろう。

(ハ) 道路

産業基盤と生活基盤を整えるための道路の整備は積極的に進めなければならない。

本町の道路利用状況は年々交通量が急増し、特に、町内交通の支障をきたしている。したがって、小竹～赤池線パイパスの完成によって、商店街の事情は緩和されるものと思われる。また小峠より飯塚市までパイパスを延長し、福岡市近郊市町村との流通機能を円滑にするためには、本町隣接市町村と共同でパイパス延長を促進しなければならない。

田川市、糸田町、神崎地区より赤池高尾通りを經由、瀬ヶ谷、中泉工場団地へ通ずる田川循環道路網の建設を計画するべきである。

(ニ) 産業の振興

(イ) 工業

工業の振興は町の伸展に大きな役割りを果たすものと思われる。本町は、これまで石炭産業に代わる工業の誘致を積極的に進めて来たが、誘致企業はいずれも中小企業で雇用の促進までには至っていない。工業が進出するためには、工場用地として、工場団地の開発、造成、従業員、その他の住宅として住宅団地帯が要求される。これらの団地の開発、造成を順次具体化するために開発公社を設立し、土地の先行投資を行なうべきである。

この団地造成には、開発就労事業を有効に活用し、とりわけ産地地域振興事業団の振興事業を積極的に導入し、ポタ山を中心に瀬ヶ谷、吉ヶ浦周辺を造成しなければならぬ。つぎに誘致を希望する企業としては、公害が発生するおそれのないものであって、雇用促進につながる大企業であることが望ましい。業態については、鉄工業、電気産業、食品加工業、住宅産業等で特に九州におけるシェア拡大を目的とした意図をもつ企業に対して勧誘並びに懇請をしようとする。目下のところ最も実現性の強いものとしては大企業とは言えないが、住宅産

業の有力企業を親とする協力工場約二十社の集団誘致である。この工場団地が実現すれば、現在本町に欠けている工業的要素を醸成し、つきにきたるべき誘致企業に対して誘いの役割りをなすものと思われる。

また、郷土産業である上野焼の振興もおろそかにしてはならない。

(ロ) 農 業

本町の農業は、国の総合農政の推移を勘案し、農政の基本を定め構造を改善する必要がある。特に、農業生産基盤の整備、自立経営の育成、共同化や協業化による経営の合理化、流通機構の整備を進める一方、耕地の整地によって農作物需要の動向に応じ成長作物を選定し、大型機械の導入によって生産性の向上を図らなければならない。

本町の特色ある地場生産物として、上野地区の花弁栽培、市場地区の果樹園経営などを助成し、これまでの生産者による直接販売をやめ、農協及び町が情報の蒐集、出荷調整などをやり、農協施設の整備をすすめなければならない。

あわせて、農業公害に対する研究をすすめ、農業を昔にかえすのではなくて新しい道の発見を図ろうとする。その目的は、農業によって汚染された生産物及びそれらを食べた家畜の畜産物がすでに人体に悪影響を与えているという現実を打開しようとする試みにある。

また、特に意欲に燃えた若年層の中から畜産センター建設の話が持ち上がった。将来本町としても畜産並びに畜産加工にも進むべきであると考えている。

(ハ) 商 業

本町の商業はいずれも零細経営であり、商業圏内の人口は減少し続けている。特に、上野地区にあっては、消費の大半は隣の直方市へ流出しているのが現状である。これは人口減による購買人口の減少また商店の非近代的な設備と経営起因するものである。従って、消費の間に娯楽をかねた買物の場を求める傾向が強くなりつつあることに、消費者の利便に

対応出来る商店街を整備し、店舗の共同化などによって経営の近代化を図らなければならない。

また、経営の合理化を図るために、人件費の節減、仕入れの合理化、事務の合理化、など管理の適正化を図らなければならない。連店式小売店と駐車場等を配置した新しいショッピングセンターの計画及び建設の促進を図るべきである。

全国的に有名である上野焼を中心に、年に一度、あるいは春秋二回の陶器市を設ける必要がある。同様に花卉の市、果物の市なども将来本町の特色ある競市として育成したいと考える。

(ニ) 観 光

本町の観光資源の開発を積極的にすすめる、県立公園の一環にふさわしいものとする。

福智山系上野峽を中心に、龍王峽から香春岳に至る自然の遊歩道建設が必要である。これは玄海灘を見おろせる雄大な眺望と、そそり立つ岩肌や山肌を茂る高山植物の数々、それに高さ三十メートル中七メートルに及ぶ白糸の滝、すすきの原野、天郷高原など、この遊歩道は一日のハイキングコースとして極めて格好なものとなり、家族のレクリエーションに最適である。

さらに、上野峽一帯を小さくまとめてみる時に景観もさることながら上野焼の窯元が点在し好事家の目を惹きつける。さらに、史蹟、仏閣もまたこれに興を添えるかのようにならねばならない。始め、福智上宮社、中宮社、下宮社など由緒深いものがある。レクリエーション施設としては、バンガロー、展望台など、年間の利用客はバンガローで約百人、展望台で約七百人、上野峽を訪れる人は年間約二万五千人、福智連山を踏破する人は約二千人と言われている。

この景観にめぐまれた天郷高原の中に一市、一町(田川市、赤池町)組合立の青年の家がある。現在の施設の規模を拡大すると共に施設を改善し、現在の利用

者年間約三千人を二万人に増やす計画を推進したい。童謡でおなじみの「かもめの水兵さん」の作曲者河村光陽は本町の出身であり、童謡記念館を青年の家の一角に誕生させたいものである。

(イ) 住 宅

本町の住宅政策は、特に低所得の住宅対策に力を入れ、公営住宅の建設を十年計画ですすめている。

また、住民の核家族化、持家意識から見て土地の先行投資を効果的に活用して住宅団地の開発を図る(もちろん公営住宅の建設、工業団地の造成と平行して行ないたい。)本町が人口二万人の目標を達成するには、直方・田川線バイパスの完成によって便利になった上野地区に山林を造成し民間自力による住宅を積極的に導入する。また、公団供給公社住宅の賃貸、分譲住宅の建設を要請し、低所得者向け住宅対策として、町営住宅の計画的建設をすすめなければならない。

あわせて将来的な展望から、住宅計画の中には緑に包まれた公園緑地を必ず確保し、田園都市としての均衡を保つように図る必要がある。

(ロ) 清掃施設

し尿、ゴミを衛生的に処理することは町民が健康で文化的な生活を営むための基本的条件である。従って、これらの問題は即時解決しなければならない。

し尿処理設備は、すでに一部事務組合で広域的に処理されているが、ゴミ処理についても同じく、広域的見地になつて環境美化とあわせて下田川四ヶ町と共同で設置する計画を進めている。

(ハ) 火葬場の整備

本町の火葬場は老朽化し、使用不能の状態であったため昭和四十七年三月議会において廃止の議決がなされた。

従って、施設の建設は、田川市郡の広域的な一部事務組合による共同設置の方針で計画が進められている。

(ニ) 老人福祉施設

近年老人問題が「過疎」現象の中から大きくクローズアップされてきた。孤独な老人、起居が不自由な老人や経済的に恵まれない老人など、社会福祉の思想の普及と共に、老人福祉施設等が建設され本町にも町立養護老人ホーム天郷荘があり、すでに定員八十人の収容施設がある。

すでに当初設立の五十名収容建物は、十三年余りの歳月を過ぎ木造建築であったため可成り老朽化して、老人の日常生活にも支障をきたしている次第である。したがって、老人施設にふさわしい近代的な設備を設けた施設に改築の計画が進められている。

また、この老人達に希望を持たせるには、運動がじゆうぶんに出来る位のスペースを作り、庭園、畑等の作業及び散歩などが出来るような設備を行ない、老人の健康法に取りくむべきである。それと同時に老人ホーム作業訓練室等の建設も必要である。そして、病後の機能回復訓練等のリハビリテーションの要素を持つ老人福祉センターも早期建設が望まれる。健康で働ける老人に対しては今後の就労対策が必要であろう。

それには、老人が参加出来る仕事を幹旋する職業相談所、老人の心の寄りどころとなる老人福祉センターなどの建設も必要であり、老人クラブなど、自主的な親睦組織の育成指導をしなければならぬ。

(ホ) 町立病院

本町の町立病院は昭和四十三年三月、四十床の規模により建設されたが、今後の課題として、このベッドが全数有効に使用出来るようにするために、老人福祉センターを早期に建設すれば、町立病院と相まって全町民の医療機関として極めて有効な役割りを果たすものと思われる。

有能な専任医師、嘱託医、奉仕精神のあつい看護婦、完備された医療機械が揃ってこそ理想であるが、しかし、一町でこれら施設を完備するためには膨大な

経費が要求されるので、周辺市町村との合同的かつ相互扶助精神に基づいて、少なくとも下田川四ヶ町に緊急医療を主体とした総合病院が設置されてこそ、全町民に信頼される医療の確立となるであろう。

(四) 教育文化の振興

ここに文化の進展、産業の発達は目ざましいものがあるが、その基礎といふべき教育の振興については、広い視野から教育の現状と将来を考察し、その的確な認識のもとに一層の努力が要請される。このような教育の果たすべき使命の重大さをじゆうぶんに自覚し、教育の振興こそが心身ともに健康で明るい住民生活の樹立に資するものであることを切実に認識せねばならない。

教育に対する社会的要請にこたえるため青少年の知識、技能の開発、体力の増強徳性のかん養に努め、その健全な育成には万全の配慮をしたい。なお当町のおかれる炭鉱閉山後の過疎疲弊地区において地域的、現実的課題を直視し、町民の期待に応える教育施策を展開したい。

(イ) 学校教育

小学校においては、両小学校共に木造危険校舎を近代的な鉄筋校舎に改築し、教育効果をあげているものの、なお教育効果を高めるためにも教材機器の導入、科学技術の進歩に伴う教材の科学化、視聴覚教育振興のためのVTR施設設備の完備等、また集団教育と個性教育の併立を図るため、潤いのある学習の場を定設する学校庭園、花壇等の設置を考へるべきである。また、児童の健康増進、体力の向上を図るための体育施設設備の強化もあわせて考慮すべきである。

中学校は、昭和二十二年新学制の施行により新制中学校として発足した。一時二十七学級千五百人以上を数える大規模校であったが、炭鉱閉山に伴ない急速に減少して、昭和三十八年千三百四十九人、四十年九百九十二人、四十六年四百二十九人と最盛期の約三分の一に低下した。校舎も昭和二十三年から二十六年にかけ

て建築されたものが大部分で老朽化が著しく、通風、採光、照明、防音、防火等の観点からも新しい教育の場としてはふさわしくない点が多い。かかる点から適正な公教育を施すためにも、現代教育にふさわしい校舎を考えなければならぬ。

○ 今後の中学校施設設備の目標として、現在の十二学級以上が適当と考えるが、特殊教育のための特殊学級も小学校教育との関連によって設置する可能性がある。

○ 新しい知的生産技術養成のための教育施設として、理科振興法に基づく理科教育施設設備品、産業教育振興法に基づく技術家庭科等の諸施設の充実  
○ 生徒の体位向上のための体育施設、体育館、グラウンド、プール、テニス、バレー、バスケット等の同時展開が可能な設備が必要である。社会体育振興の方策としても、これら施設の有機的利用と充実が望まれる。

○ 情報機能の急速な発達に即応した、知、徳、体、一元の人格形成のための各教科専用教室の設備と共に、テレビ(VTR)ラジオ等を取り入れた視聴覚施設の充実。

(四) 幼児教育  
幼児教育の重要性と婦人労働者が近年増嵩しつつあるために、心身共に健全な児童を育成するには、保育所、幼稚園等の施設が必要である。

本町においても、これら施設の立ち遅れが目立つが、個々の施設設備の充実は余り大きな効果が期待出来ない。  
事故防止、環境浄化の対策を考慮し、緑に包まれた施設で幼児教育の条件にかなったものを新たに整備拡充を図る。福祉法人による四保育所を一つの町営保育所に統合整備する計画がそれである。

(ハ) 社会教育  
地域社会の振興開発は、地域住民の生活と直接かかわりのある問題であり、住民の積極的な理解と協力がなくては効果

的な推進は望みがない。むしろ、住民の盛り上げる意識とエネルギーが地域的に組織された住民パワーとして推進力となることが望ましい。住民の意識を呼び出すためには、行政の各級機関が目的意識的に取り組むべきであるが、とりわけ社会教育の持つ役割りは重要である。

社会教育の振興については、この基本構想と表裏の関係ですべてに教育委員会の方針化されており、行政としてはその方針の実践化、具体化のための条件整備に積極的に関与すべきである。策定されている社会教育振興の方針は、住民みずからが生活課題解決のためのさまざまな学習活動の促進のなかで、地域課題とのかかわりを認識させ、これによって社会連帯感を拡充し、自治意識を培養し部落づくりから町づくりへの関心と意欲を引き出すことを基調としている。

このため学校教育制度に比べて、組織施設、指導の体制が著しく劣弱である社会教育の現状からして、いわゆる社会教育関係団体における役割りを重視し、その組織と運営と活動を自主的に改善し、社会教育推進の中心に位置づけようとするものである。また、社会教育なかにいて、重要性を増している地域文化高揚の事業も基調実現のために不可欠の対策であり、広く住民の文化的要求を掘り起し、その組織と運動を地域に定着させることを目標としている。

(ニ) 同和教育  
同和对策事業特別措置法が時限立法として制定施行された第四年次を迎えているが、同和教育が地域のなかでじゆうぶんに所期の成果を挙げているとはいえない。

教育基本法の精神と規定からして、同和教育は、住民の切実な要求として、また公民としての自覚を高めるためにも社会教育の最重要課題として取り組まれるべきである。

同和教育がこんにち依然として基本方針の論議をせず、識字学級、その他対象地区の対策に留まっている現状はすみやかに打開されるべきである。  
同和教育が停滞している理由の一つは解決の根源を憲法に準拠しながら、具体化の段階で憲法論議がタブー化されている傾向にある。  
したがって、根本的対策として、基本的人権尊重をうたいあげた憲法第三章の規定が住民の日常生活とどうかかわるのかを具体的な生活のなかの問題とする学習を追及することによって、同和教育を全住民のものとして定着させ、住民運動への展望を期待すべきである。  
これまで実施してきた成人、婦人教育、識字学級などや、地区懇談会は、視点を新たにし、内容の改善を配慮しながら継続されるべきである。

(三) 行政の合理化  
住民による住民のための行政、すなわち、日常生活に密着した行政を行なうためには、複雑多岐な業務を合理化、近代化し、理想郷を築くなかで迅速かつ正確に処理し得るような体制が必要である。

さらに行政機構の科学的な分析と行政事務に経営的な感覚を取り入れて、事務機構を改善しながら効率的に近代化を図る検討が必要であろう。

特に、物量の計数的な把握管理、統計資料に基づく分析判断、推計など今後の方向はすべて資料化、計量化、デジタル化方向をたどるであろう。

また、国や県の委託事務は年々多様化複雑化してくる傾向にあるが、行政機構を科学的に分析し、行政事務については簡素化し、本町の独自性に合致したアイデアを導入し、行政全般を改革した理想像へチェンジアップする必要がある。

(四) 財 政  
本町の財政は石炭産業による町税が大きな比率を占めていた。こんにち閉山によって財政事情は逼迫しているが、本町の財政状況をここで述べてみると、昭和二十五年においては自主財源は八十五

%であり、昭和三十年には五十八%、昭和三十五年は六十%、昭和四十年は二十三%、昭和四十五年は八%となっており、現在では僅か五%にすぎないのである。本町の財政状況は前述したように、年々国や県に依存して来た財政であった。しかし、自主財源を確保するには、産業の振興や過疎地域対策措置法に基づいて過疎地域指定町に地域開発事業費を算入したものの適正配分を要請することである。

これは財政運営上大きな問題であり、早急に解決できる問題ではなく、国や県の力を大きく期待するゆえんである。それとともに、自主財源の充実を図って、消費的経費に対しては厳しい姿勢で極力その抑制に努めなければならない。

そして、自主財源は昭和三十年程度程度の五十%以上を充当するようにしなければならぬのである。

ボタ山に象徴された石炭の筑豊炭田も今はない。赤池町の歩みもまた同じく、昭和三十五年、三十六年を境に過去の栄光から衰退の一路をたどった。

その間、浮揚しようという努力は重ねられたが、必ずしも満足な結果は得られず、ここに抜本的な計画と施策を練り、国や県の援助を得ながら、出来る限り町独自の力で立ち上ろうとする意志を固めることとなった。

広域的見地から、また、町自体の可能性の検討から問題点と対策を中心にまとめられたものが前述の基本構想である。

比較的近い将来を三年後、つぎの段階を五年後、最も遠い時点は十年後と区切って考えてみる時に、将来の方向として予測した「新しい田園都市」はどのようなる姿を現すであろうか。  
三年後(昭和五十年)  
来たるべき本格的な基幹産業誘致の誘い水として、約二十社位の工場団地が出現するものと思われる。

土地利用の適正化に述べた用地区分に基つき、田園都市の骨格が現われ始めるであろう。  
人口約一万人世帯数三千四百と推定される。

○ 五年後(昭和五十二年) 基幹産業として有力企業の進出を実現、筑豊地帯における工業化の一つの核として、産業を通じ、北九州及び大分周防灘工業地帯との密接な関係をもつまでになるであろう。

骨格がすでに出来ている田園都市は、肉付けの期間として緑に恵まれた豊かな内部充実を続けるであろう。  
観光ルート白雲ラインの完成、自然遊歩道の完成などにより広域観光圏の完成をみ、名実ともに北九州の奥座敷、福岡のリゾートタウンとなるであろう。人口約一万二千人、世帯数約四千と推定される。

○ 十年後(昭和五十七年)  
町の発展によって発生した新たな必要施設を除くならば、マスタープランにもられたもののほとんどは完成の域に達し、新たな田園都市の第一期は完了したと考えて差し支えないであろう。  
人口約二万人、世帯数約五千と推定される。それは福祉施設を完備した新しい田園都市である。

すでにその時にはイメージチェンジした赤池町のさらに新たなマスタープランの策定がなされ、一層の発展を秘めた新しいマスタープランに基く遅ましい前進が始められているだろう。

これを要するに、郷土を愛する住民の一人一人がどれだけの熱情と愛情を持って郷土の発展を考えるかという一点につきる。  
どんなに立派なペーパープランもただ一つの熱意ある行動には及ばないのである。  
この基本構想が、机上の空論とならないためにも、みなさんのご協力をお願いします。